# ２０２０年５月ドミニカ共和国内政、外交、経済定期報告

２０２０年６月２０日
在ドミニカ共和国日本大使館

## １　内政

（１）新型コロナウイルス

ア　1日、メディーナ大統領は、ゲレーロ財務大臣、バルデス中銀総裁と国の経済、財政状況及び、パンデミック収束後の経済見通しに係る会合を行った。

イ　８日、アビナデル現代革命党(PRM)大統領候補は、モンテクリスティ県ビジャバスケスに於いて、２４床の仮設病院施設を供与。

ウ　１１日、メディーナ大統領は、２５日間の緊急事態宣言延長を議会に要求。

エ　１１日、メディーナ大統領は、段階的な経済活動再開に向け、経済セクター、労働組合、カトリック教会等と協議を実施。

オ　１２日、カルデナス厚生大臣は、１４日から、首都特別区、サント・ドミンゴ県、ラ・ロマーナ等４５地域に於いて、新型コロナウイルス感染症の検知、抑制、コントロールを目的として、疫学フェンスを実施すると発表。

カ　１７日、メディーナ大統領は大統領令（160－20）及び（161-20）を発出し、非常事態宣言及び夜間外出禁止令を１５日間（６月１日まで）延長。外出禁止時間帯は、月曜日から土曜日は午後７時から翌午前５時、日曜日は午後５時から翌午前５時。

ク　１８日、大型機エアバスＡ３８０にて４５トンの新型コロナウイルス感染症対策物資が天津より到着。輸入者については明らかにされていない。

（２）総選挙

ア　２０日、ＪＣＥは７月５日の総選挙投票時間を午前７時から午後５時と発表。

イ　２６日、ＪＣＥは投票所におけるマスク着用やソーシャルディスタンス確保等を含む感染防止ガイドラインを発表。

ウ　２８日及び２９日付「オイ」紙は、大統領選挙に関するMarkPenn/Stagwellによる世論調査を発表。主要候補者の支持率は、カスティージョ・ドミニカ解放党（PLD）候補３７％、アビナデル現代革命党（PRM）候補３９％、フェルナンデス国民勢力党（FP）候補１０％。

## ２　外交

（１）1日、中国はINTEC工科大学に対し、人工呼吸器製造のための資金１００

万ペソ（約１８，０００米ドル）を供与。
（２）１日付「リスティン・ディアリオ」紙は、外交関係樹立2周年に係るZhang Run大使の寄稿文を掲載。これまでに２５社の中国企業が設立され、昨年は１５名の国費留学、数百名に及ぶ研修機会を提供したと言及。また、新型コロナウイルス感染症関連支援としてマスク１０万枚、ＰＣＲ検査キット１６，０００個、防護服１，０００着、ゴーグル１，０００個、診断ソフトウェア２組等の供与及び、ＷＦＰを通じた７万人への食糧支援について言及。
（３）１９日、メディーナ大統領は、モイーズ・ハイチ大統領とオンライン会談を実施し、新型コロナウイルス感染症パンデミックへの対応の協調、国境問題、貿易関係等について協議を行った。
（４）２０日、リスティン・ディアリオ紙は、ＷＨＯ総会に於いて台湾の参加が見送られた件等に関する、Znang Run駐ドミニカ（共）中国大使の寄稿文を掲載。
　台湾の狙いはパンデミックを政治化して分裂を謀ることであると批判すると共に、中国本土は台湾に対して十分な情報共有を行っていると指摘。また、台湾への支援に係る法案に署名した米国を批判。
（５）２７日、当地中国大使館は、下院に対してマスク６，０００枚、手袋１，０００組、体温計等を供与。
（６）２８日付「リスティン・ディアリオ」紙は、中国の政治システムに関するZnang Run駐ドミニカ（共）中国大使の寄稿文を掲載。
　中国の政治システムは西洋のそれと様式は異なるものの、民主主義の目標を達成している旨強調。

## ３　経済

（１）５日、ゲレーロ財務大臣は本年の政府債務見通しをＧＤＰの２．２％から、４．５％に上方修正すると発表。また、４月３０日までの税収は試算より２５，０００百万ペソ（約４５０百万ドル）減少し、雇用へのリスク回避のため１４，０００百万ペソが支出された旨言及。
（２）６日、ゲレーロ財務大臣はプンタカタリナ石炭火力発電所の株式売却プロセスが世界的な新型コロナウイルス感染症パンデミックの影響により一時的に中断しているものの、７月５日には再開されるとの見通しを発表。
（３）７日、バルデス中銀総裁は、観光、建設、製造、輸出セクターの資金調達のため、上限２００億ペソの資金を、通貨管理局（Junta Monetaria）に投入する旨発表。
（４）８日付「オイ」紙は、プンタカタリナ石炭火力発電所の株式売却は次期政権に委ねるべきであるとの、ミゲル・セアラ・ハトン経済学者（注：８月１

６日、経済開発企画大臣に就任）の見方を掲載。
（５）１３日付オイ紙は、ドミニカ（共）における経済活動再開に係るアリシア・バルセナ国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会事務局長のインタビュー記事を掲載。同事務局長は、パンデミックが収束していない状況での経済活動の再開は時期尚早であり、失業、貧困、経済格差が拡大する恐れがあると警告。
（６）１３日付「オイ」紙は、新型コロナウイルス感染症による歳入の減少と歳出の増加により、２０２０年中の公的債務はＧＤＰの６０％を超え、来年の政府予算構造改革が余儀なくされるとのヘンリ・ヘブラルド経済学者による予測記事を掲載。
（７）１５日、中央銀行は第１四半期の経済指標を発表。経済成長率０％。１，２月期の経済動向は順調であったが、３月に全国的に実施された新型コロナウイルス感染症対策が経済を減速させた。成長率が堅調な分野は、保健（12.2%）、金融（9.5%）、エネルギー・水（5.2%）、通信（5.1%）、農業（5.0%）等。インフレ率は年間2.45%、期間累積－0.32%。
（８）１７日、メディーナ大統領はＴＶ演説で２０日から開始する段階的経済活動再開の内容を発表。同施策は４つのフェーズで構成され、各フェーズ移行は新型コロナウイルス感染状況を踏まえ大統領府国家ハイレベル委員会が決定する。
（９）２０日、段階的経済活動再開の第一フェーズが開始された。企業活動、公共サービス、公共交通機関の一部が再開された。他方、国境閉鎖、教育機関の休校、レストラン営業停止等は引き続き適用。
（１０）２０日、ベニテス農務大臣は、メディーナ大統領に農業の現況を説明。農業セクターは観光業が再開された際、ホテル等の観光セクターに農産品を供給する準備は整っている旨、また、本年第２四半期の同セクターの成長率は５％となったと報告。
（１１）２１日、メディーナ大統領は、国家エネルギー委員会に対し、米スチームライン・インテグレイテッド・エナジー社（SIE）との、廃棄物を利用した発電所建設に係るコンセッション契約を承認。同プラントは総出力５５メガワットで、サンペドロ・デ・マコリス市で発生するゴミを燃料として利用するもの。
（１２）２５日付「リスティン・ディアリオ」紙は、送金取扱業者が、家族送金の引き出しをドミニカ・ペソでしか応じず、苦情が発生している旨の記事を掲載。業者側は観光客及び輸出の減少による市場のドル不足を理由としているが、中央銀行は、送金人の意志に反して引き渡し通貨を限定してはならないと指摘。

（１３）２６日付「オイ」紙は、ウェリントン・レジェス・ドミニカ・インターエナジー・システムス営業部長による電気自動車普及に係る記事を掲載。ドミニカ共和国における電気自動車登録台数は２０１７年５０台であったが、これまでに６２５台に増加しており、ラ米地域ではコロンビアに次いで２位である。近い将来トラックやバスなどの業務用車両の増加が見込まれる。
（１４）２８日、中央銀行は、新型コロナウイルスの影響で発生している為替圧力を解消すべく２，８２２百万ドルを市場に注入したと発表。また、外貨準備高は８，１２１百万ドル、ＧＤＰの１０％を維持している旨言及。